

地方活動50年と さらなる充実に向けて歩んだ10年 ～地方から支えた金属労協の活動～

金属労協組織総務局主査 上口 智子

1. 地連の結成から解散まで

◆地連の結成

金属労協の地方活動は結成間もない1964年6月17日までさかのぼる。当時、組織専門委員会（古賀専委員長）を設置し、金属労協の理念と諸活動の意義を内外に浸透させていく基礎固めとして組織拡大に向けた活動を展開することとした。そして、当面の方針として、中央・地方の組織機構のあり方、規約、組織要項なども検討、「地方組織の設置」を進めることを決定した。

地方組織の名称は「IMF-JC地方連絡会議Ⅱ地連」とし、1964年10月2日に九州中国地連、10月26日に東海地連、11月4日に関西地連、11月9日に関東地連の4地連が結成された。続いて、1965年9月には九州から分離した中国地連が、196



九州・中国地連結成大会（1964年10月2日・八幡製鐵）

7年3月25日には北信越地連、翌1968年1月16日に北海道地連、3月2日には東北地連、1972年11月18日には中国地連と一緒に活動を行っていた四国が組織人員増加に伴い、中国地連から分離独立して、四国ブロックが結成された。これにより全国9地方連絡会議体制が確立した。

◆都道府県組織の誕生

1989年11月「日本労働組合総連合会（連合）」が結成され、労働戦線統一が実現した。

連合は発足当初から、より民主的な組織運営のためには部門運営を基本にすべきとの意見を取りまとめ、部門連絡会の活動強化に注力してきたことから、1990年6月に答申されたJCあり方委員会の「金属労協のあ

り方」のなかで、地連活動について言及した。主な内容は、次のとおり。

①地連活動については、中央と地方組織の連携を強化し、地連の活動を推進する。

②都道府県単位の集まりについては、地方連合の動向も踏まえつつ、最低賃金や産業政策の推進のため地連の指導の下、必要などころから地区協の性格を持つ「金属労協加盟組織の都道府県単位の集まり」ができるように取り組む。なお、地方連合内に「金属部門協」的な集まりができる場合は、これをもって対応することも可とする。

これを受け、1991年6月の第3回地連代表者会議では、都道府県単位の地区協体制を確認。名称は原則「地区協議会Ⅱ地区協」とし、略称はJC東京など「JC+都道府県名」とした。また、各所属地連と連携を取り

つつ、都道府県内のJ・C金属グループとの相互連携、情報交換、交流を深めること、各地方連合とも有機的な連携を取り、各地方連合の健全な発展に寄与することを目的・役割とした。

各地連の協力も得て、J・C都道府県別連絡窓口体制を整備し、すでに県単位で活動を行っていた千葉、和歌山、愛知、岐阜、静岡、三重に加えて、1991年6月には東京、10月には神奈川県、1992年4月には栃木、1994年4月には山梨と順次県単位の組織が設置されていった。

◆取り巻く環境の変化 ― 連合の取り組み経過

金属労協では精力的に地方活動を推進してきたが、この間、連合の方針には微妙に変化がみられるようになる。以下、連合の部門運営に関する討議経過を要点のみ列記する。

①1991年5月連合三役会

80におよぶ産別の意見集約と中小を含めた大多数の意見反映ができる組織運営のために、連合の運営の基本を部門連絡会におくことを確認。この中で、副会長は部門から選出、会費納入の単位も部門のくくりにする、各種委員会も部門単位で構成する、など議論された。

②2002年9月連合三役会

連合の運営の機動性、効率化を図る上でも「将来的に部門連絡会を連合運営の基本にすることをめざす」とことを確認した。さらに2003年連合の中央委員会では、「将来的に部門連絡会を連合の組織運営の基本にする」ことをめざし、部門ごとの活動の差を克服する努力と地方組織体制の構築、金属部門と金属労協の機能統一に向けた環境整備などを確認した。

③2003年6月連合中央委員会

部門運営のあり方を再確認。「将来的に部門連絡会を連合の組織運営の基本にする」ことをめざす。部門の果たすべき役割を、労働条件の底上げと格差是正、個別産業政策の立案と実現、未組織の組織化と産別結集への環境整備に整理。副会長・中執・各種専門委員の選出を、部門連絡会単位とするよう早急に検討することとした。部門ごとの活動の差を克服する努力と地方組織体制の構築。金属部門と金属労協の機能統一に向けた環境整備などを確認した。

④2004年10月連合中央委員会

現在12部門連絡会が三役・中執をはじめ各種役員の母体となり、かつ将来的な加盟単位となることを目指すには、条件が合わなくなってきた。したがって、この目標は当面見送るものとするが、部門連絡会の再編等を含

めた部門連絡会の活動強化のあり方については引き続き検討していくことを確認した。

◆取り巻く環境の変化 ― 金属労協の取り組み経過

地連、地区協の活動を精力的に推進してきた金属労協の地方活動の取り組みは、その後どのように変化してきたのか、以下、時系列に列記する。

①1994年9月金属労協定期大会

「基本政策検討委員会（第4次）答申」を承認した。答申では、連合が産業別部門連絡会を中心とした運動に転換するよう働きかけるとともに、地方連合の中に金属部門連絡会がある場合には、原則としてJ・C地区協を地方連合金属部門連絡会に収れんしていくことを明記した。

②1998年9月定期大会

組織運営の方向を以下のとおり確認した。

- ・地連活動は、県単位組織と綿密な連携をとりながら、課題全般にわたる「広域的な調整」事項を中心に取り組む。

- ・県単位活動（地区協）は、金属産業の地方運動の拠点として「地方連合」の中心的役割を果たすとともに、地方連合金属部門連絡会の設置に向けた活動の協力・促進、金属産業の産



北信越地連の解散大会（2002年11月10日）。
2002年9～11月に9地連が解散し、地方ブロックに移行した

業政策、産別最賃活動などに取り組み。また、金属労協組織内の意思疎通を図るため情報交換や意見交換、さらに関連組織との連携を図る。

③2000年9月金属労協定期大会

その後、2000年9月の定期大会で連合の部門運営強化の方針に則り、同年9月を目標に「金属労協の地方活動の主体は、地方連合金属部門へ移行する。したがって、金属労協の各県単位の活動は、地方連合金属部門連絡会の活動に収れんをめざす。2002年9月以降については、金属労協の地方組織活動を各地方連合金属部門連絡会の活動に収れんすることから、地連の組織については『解散』することとした。

2. 受け継がれる地方活動

◆地方ブロックの運営と

連合金属部門連絡会の位置づけ

地連解散後、各県金属部門連絡会構築に向けたサポート拠点として地連に代わる金属労協直轄の連絡組織として、地方ブロックを全国9地区に設置した。各地方ブロックの設置年月日はそれぞれ地連解散大会時とした。

また、各県の活動は「金属産別の地方組織が一つでもあるところには金属部門連絡会を設置していく」との方針のもと、地方連合金属部門連絡会の設置に向けた取り組みを連合本部や連合金属部門連絡会に働きかけるとともに、地方ブロックと連携しながら「地方連合金属部門連絡会」の設置に向けた取り組みを進めた。連合も金属労協の意を汲み、2002年12月6日発で地方連合事務局長宛ての「地方連合会での部門連絡会設置のお願い」文書を各地方連合に発信した。

金属労協は地方ブロックや産別の協力のもと、2002年10月以降、精力的に各都道府県の組合と協議を重ね、2010年9月連合宮崎金属部門連絡会結成大会をもって、沖縄を除く46都道府県すべてに地方連合金属部門連絡会の設置が完了した。

その間、2004年10月に開催された連合中央委員会では「12ある部門連絡会が、三役・中執・各種専門委員の選出母体となり、かつ将来的な加盟形態となることをめざすには条件が合わなくなってきた」という。この2つの目標は当面見送るが部門連絡会の活動強化のあり方については引き続き検討していく」と確認された。

金属労協としては、2005年9月の第44回定期大会で、「共闘の情報交換や産業政策提言、産別間の情報交換の場として、地方組織の重要性を再認識しつつ、県別組織体制の継続強化や、金属労協としての地方ブロック運営を再構築する」ことを提起した。

3. 地方活動のさらなる充実に向けて歩んだ10年

◆地方ブロックの役割

前記のように金属労協は、地方連合金属部門連絡会の活動充実に向けたサポート活動の推進に力点を置くことを確認し、現在、北海道、東北、関東、北信越、東海、関西、中国、四国、九州の計9つのブロックで活動している。

直近の金属労協第63回定期大会（2024年9月3日開催）で確認した、「2025年度活動方針」では地方活動の展開として、「金属産業の持続的発展のためには、生産拠点が実際に存在し、組合員の生活の場でもある地域の活性化を促すことが重要であることから、引き続き、地方ブロックおよび都道府県単位での活動を支援していく」としている。

これらの方針のもと、現在、各地方ブロックは、金属労協直轄組織・連絡調整機関として、県別の地方連合金属部門連絡会の活動充実の調整・サポート役として、金属労協の方針の周知や理解促進および意見交換・経験交流など積極的に活動を行っている。

◆地方連合金属部門連絡会

サポート体制

金属労協では、地方連合金属部門連絡会の活動をサポートするため、年2回、地方ブロック代表・事務局長を参加対象とする「地方ブロック代表者会議」を開催している。会議では、地方ブロックおよび各都道府県の活動充実に向け情報交換と共有化を図るため、①闘争方針、②「地方における産業政策課題」、③特定最低賃金、に関する金属労協の方針の周知および情報交換を行っている。また、地方開催の会議では工場見学も実施し、ものづくり現場の現状把握など活動の充実を図っている。地方ブロック代表者会議での情報交換により、工業高校の視察やものづくり教室実施県の拡大に

つながるなど相乗効果も表れている。

各地方ブロックでは各都道府県の代表・事務局長が出席する会議を年数回開催し、金属労協の方針を伝えるとともに、各県における金属部門の活動状況について情報交換を行っている。また、春闘や産業政策の研修会、工場見学も含めた安全衛生研修会なども実施している。これらの会議には、金属労協役員も積極的に出席し、地方ブロックとの連携を図っている。

各地方連合金属部門連絡会では地域差はあるものの、金属部門連絡会や幹事会などを開催し、春闘、産業政策、最低賃金の学習会や情報交換、工場や工業高校の視察などを行っている。特に産業政策では、地方連合の政策・制度に盛り込む活動を積極的にを行っている県もあることから、金属労協では最低賃金や「地方における産業政策課題」に関する研修会の実施を、Web開催も含めて積極的に提案している。

4. ものづくり教室開催の活発化

金属労協は、国および地方自治体に対する政策・制度要求で「ものづくり教育の拡充」を要請する一方、子どもたちの興味を引き出すためのきか



和歌山県ものづくり教室
「ロボ製作&プログラミング」(2024年7月28日)



つけとしていくことを目的に、「ものづくり教室」の取り組みを展開してきた。

第1回「ものづくり教室」を2003年12月20日に開催して以降、2004年には、北信越ブロック新潟金属部門連絡会・連合新潟金属部門連絡会が「扇風機の組み立て」教室を開催した。2005年には連合東京金属部門連絡会が「鋳物でアクセサリ製作」、2006年には連合富山金属部門連絡会が「扇風機組み立て」、2007年には茨城県でバイオニア連が「紙コップスピーカー製作」を新たに開催するなど、拡大・定着していった。その結果、2014年時点では、金属部門連絡会のある46都道府県のうち、32都道府県で「ものづくり教室」が定期的に開催されることとなった。また、この間金属労協はものづくり教室への補助金支給の他、ものづくり教室の開催方法など情報提供も行ってきた。

以上のように、20年前に始まった「ものづくり教室」も今では全国に広がっている。金属労協政策企画局の調べによると、2022年9月〜2023年8月の1年間に46都道府県

中38都道府県・39会場で実施されている。モーターカー工作(二輪・四輪)、ソーラーカー工作、ストローハウスづくり、電波時計製作、ソーラーバッチ製作など作成物も幅広い。

金属労協「地方における産業政策課題」の2024年版では、「一般的に、自治体などが開催しているものづくり教室では木工などが多く、金属を使用したものや機械の組み立てなどはない、金属の労組を中心とした『ものづくり教室』を継続的に展開していくことが重要」と指摘している。併せて2020年度から小学校でプログラミングが必修化されていることから、「ものづくり教室」においても、プログラミングの要素を取り入れることも推奨している。実際に、和歌山県ではプログラミング教室を実施するなど、徐々にではあるが広がりを見せている。

5. これからの地方活動と課題

地連を解散し地方ブロックを立ち上げた当時、「将来的に連合金属部門連絡会運営が軌道にのり、所期の目的を達成した場合には、地方ブロックを解散し、連合本部と金属労協との情報

交換を密にする中で、金属の地方活動強化につなげていく」としていたが、現在では地方活動を取り巻く状況が当時とは大きく変化している。地方連合金属部門連絡会を46都道府県で設置を完了したが、2022年に実施した地方連合金属部門連絡会実態調査によると、地方連合会で正式な機関として設置されていると回答したのは30県、地方連合会から予算措置されているのは14県にとどまっている。また、地方連合会の中に金属部門連絡会の担当者がいると回答したのは34県となるなど、課題も多い。このような現状の中、地方連合金属部門連絡会の活動充実のためにも金属労協および地方ブロックの役割はますます重要となっている。

金属労協は、2025年度活動方針に明記したように、基幹産業たる金属産業の持続的な発展を図るため、生産拠点が実際に存在し、従業員の生活の場でもある地方活性化のためにも、また、金属労協結成当初に設置された地連時代からの財産を次の世代に引き継いでいくためにも、今後も引き続き地方ブロックと協力しながら、地方活動に積極的にかかわっていく。